

第1章 業務の全体概要

本章では、業務の目的と調査内容、調査体制及び調査フロー等を概説する。

1.1 業務の目的

これまで環境省では、平成 21 年度から継続的に「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」及び「再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備」を行い、太陽光、風力、中小水力、太陽熱、地熱、地中熱といったあらゆる再エネ（電気・熱含む）のポテンシャルに関する情報基盤を整備し、再エネの導入拡大に一定の成果をおさめてきた。

他方、我が国の再エネ主力電源化の実現を更に加速するためには、この情報基盤を、脱炭素経営（ゼロカーボンカンパニー）や地域の脱炭素化（ゼロカーボンシティ）を担う事業者・自治体を初めとした関係者の再エネ導入・利活用を促進する機能を強化させる必要がある。

このためには、従来の再エネ導入ポテンシャル情報の提供に加えて、近年多発する激甚災害を踏まえた地域の防災・減災、レジリエンス向上をはじめとする、いわゆる再エネの「需要側」に関連する情報も含めた総合的な情報基盤にする必要がある。

以上を踏まえ、本業務は、従来環境省が整備してきた再エネ導入ポテンシャル情報に、以下（１）・（２）の情報を中心に追加的に整備することにより、再生可能エネルギー情報提供システムにおける再エネ導入促進機能を強化することを目的とする。

（１）非FIT電源も含めた再エネ導入実績データ

ポテンシャル情報に重ね合わせることで、ポテンシャルがあるにも関わらず再エネ導入がされていないエリアを可視化し、再エネ導入促進機能を高める。

（２）防災関連情報といった再エネ導入・利活用に影響を与える条件に係るデータ

ポテンシャル情報に、防災関連情報といった需要側情報等、各条件に係るデータを重ね合わせることで、再エネ導入に適したエリアを可視化し、再エネ導入促進機能を高める。

1.2 業務の概要

本業務は大きくは表 1.2-1 に示す5つに区分される。業務の概要を表 1.2-1 に示す。

表 1.2-1 業務の全体概要

区分	実施内容
1) 再エネ導入促進に向けた必要な情報についてのニーズ取得・整理	再エネポテンシャル以外に必要な情報について、有識者等に対するヒアリング調査や海外先進事例の調査を行った。抽出した情報について情報の性質や重要性、情報獲得に必要な期間、情報の粒度等を検討した上で、REPOSの将来シナリオ案を検討した。
2) 再エネ導入がされていないエリアの可視化	ポテンシャルがあるにも関わらず再エネが導入されていないエリアを可視化するため、FIT 電源・非 FIT 電源を把握する方法を検討した上で、導入されていないエリアの可視化手法を検討した。
3) 再エネ導入に適したエリアの可視化	防災関連情報といった再エネ導入・利活用に影響を与える地域条件・データ整理を行った上で、再エネ導入に関連性の強い条件・データを抽出し、関連データの既存サイトへの搭載を検討した。
4) 再エネ導入に適したエリアの拡大に向けた検討	再エネ導入適地を増やすための情報提供方策の検討を行った。また、実装することが有効な情報提供方策については、システムに実装する場合の方策を整理した。
5) その他	認知度・利用率向上等の広報手法の検討を行ったほか、既存サイトにデータを実装するためのシステム調整等を行った。また、当該サイトの効率的な運営方法の検討を行った。

1.3 業務の実施体制

本業務は令和2年度環境省委託事業として、株式会社エックス都市研究所、アジア航測株式会社の2社による共同体制によって実施した。実施体制図を図1.3-1に示す。

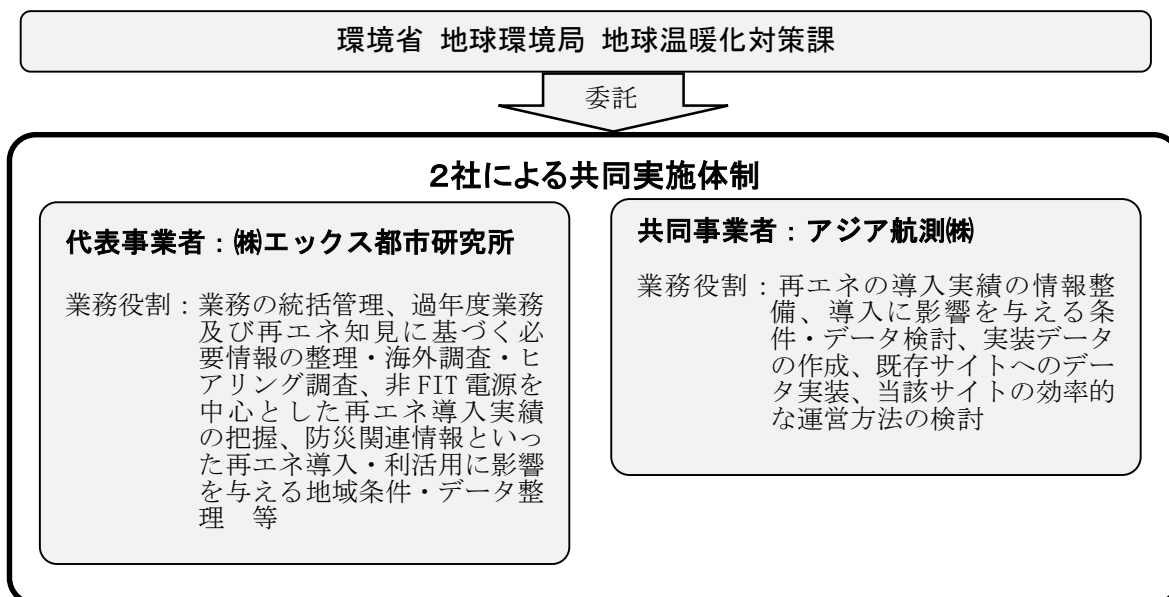


図 1.3-1 実施体制図

1.4 業務の全体フロー

本業務の全体フローを図 1.4-1 に示す。

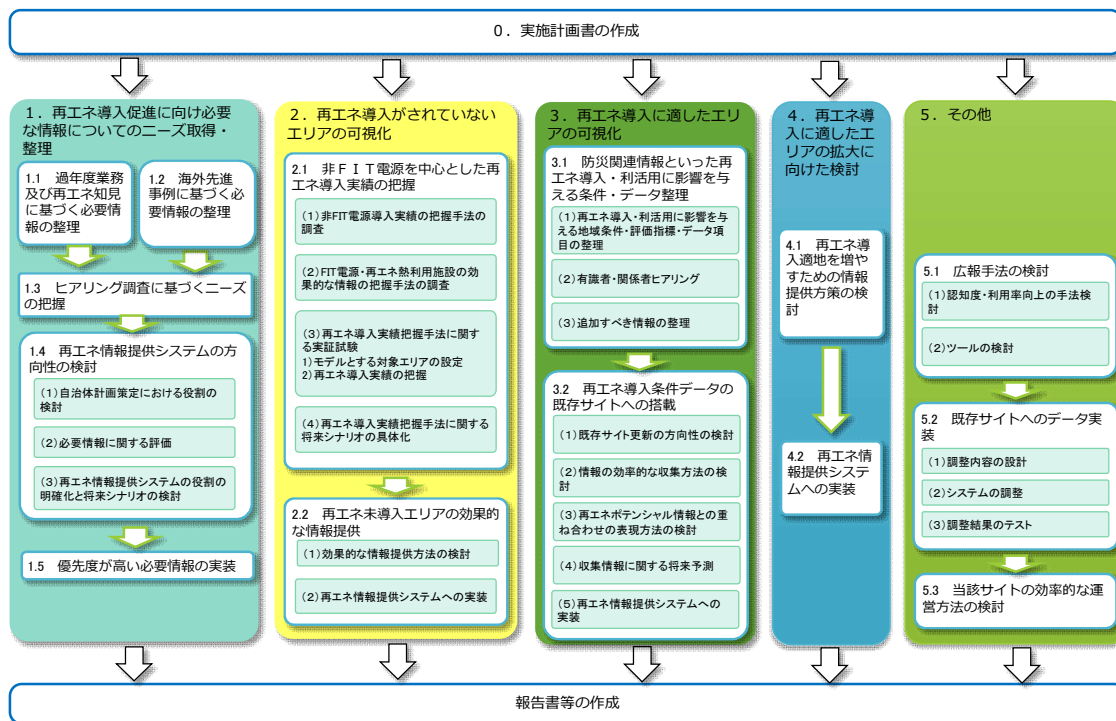


図 1.4-1 本業務の全体フロー